



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 口野 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	32,559	11.2	1,624	9.2	1,603	12.3	1,202	29.6
2018年3月期第3四半期	29,282	7.5	1,487	19.5	1,427	19.9	927	24.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,162百万円 (22.9%) 2018年3月期第3四半期 946百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	41.71	
2018年3月期第3四半期	32.18	

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	35,109	12,471	35.5
2018年3月期	36,134	11,308	31.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 12,471百万円 2018年3月期 11,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	5.5	2,340	2.2	2,260	2.7	1,550	48.5	53.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	28,835,730 株	2018年3月期	28,835,730 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	7,097 株	2018年3月期	6,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	28,829,009 株	2018年3月期3Q	28,829,327 株

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2018年6月22日開催の第75回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

2019年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 5円38銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害による一時的な影響があったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商政策の動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きに留意が必要な状況が続いております。

この間、建設業界におきましては、建設投資が底堅く推移したことを背景に受注環境は好調な状況が続いているものの、依然として建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まりが続き、また、公共投資がこのところ弱含んでいる指標もあり、決して楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは2018年度を初年度とする新たな「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、各目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ11.2%増の325億59百万円、営業利益は前年同四半期に比べ9.2%増の16億24百万円、経常利益は前年同四半期に比べ12.3%増の16億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ29.6%増の12億2百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が多かったこと等により、前年同四半期に比べ10.2%増の319億72百万円となり、セグメント利益は売上高が増加したこと等により、前年同四半期に比べ9.2%増の15億65百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は一部販売用不動産を売却したこと等により、前年同四半期に比べ104.1%増の6億2百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ8.6%増の85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、現金預金及び未成工事支出金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10億25百万円減の351億9百万円となりました。

負債合計は、借入金及び未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ21億87百万円減の226億37百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億2百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ11億62百万円増の124億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月26日に公表いたしました2019年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,019	3,574
受取手形・完成工事未収入金等	18,806	22,358
販売用不動産	306	7
未成工事支出金	926	476
材料貯蔵品	121	110
その他	327	288
貸倒引当金	△47	△69
流動資産合計	27,460	26,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,238	2,167
土地	5,063	4,986
その他（純額）	90	110
有形固定資産合計	7,392	7,265
無形固定資産	259	228
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,125	1,125
繰延税金資産	327	218
その他	719	677
貸倒引当金	△1,151	△1,151
投資その他の資産合計	1,021	869
固定資産合計	8,673	8,363
資産合計	36,134	35,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,830	13,955
短期借入金	6,841	5,850
未払法人税等	439	70
未成工事受入金	364	186
完成工事補償引当金	355	364
工事損失引当金	-	9
賞与引当金	262	103
その他	564	547
流動負債合計	22,658	21,086
固定負債		
長期借入金	1,676	1,043
退職給付に係る負債	327	350
その他	163	157
固定負債合計	2,167	1,551
負債合計	24,825	22,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	7,482	8,685
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,182	12,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△8
退職給付に係る調整累計額	99	94
その他の包括利益累計額合計	125	86
純資産合計	11,308	12,471
負債純資産合計	36,134	35,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	29,282	32,559
売上原価	26,147	29,183
売上総利益	3,134	3,376
販売費及び一般管理費	1,647	1,751
営業利益	1,487	1,624
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
受取地代家賃	8	8
固定資産売却益	2	14
その他	13	8
営業外収益合計	35	38
営業外費用		
支払利息	54	32
その他	41	27
営業外費用合計	95	60
経常利益	1,427	1,603
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	240	-
特別損失合計	240	-
税金等調整前四半期純利益	1,187	1,603
法人税、住民税及び事業税	151	286
法人税等調整額	107	114
法人税等合計	259	400
四半期純利益	927	1,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	927	1,202

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	927	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△34
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	18	△39
四半期包括利益	946	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,996	286	29,282	—	29,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	8	15	△15	—
計	29,002	295	29,297	△15	29,282
セグメント利益	1,433	78	1,512	△24	1,487

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,966	593	32,559	—	32,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	9	15	△15	—
計	31,972	602	32,575	△15	32,559
セグメント利益	1,565	85	1,650	△26	1,624

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	22,230	75.9	25,076	77.0	2,845	12.8
	土木	6,041	20.6	5,953	18.3	△88	△1.5
	電気	723	2.5	935	2.9	212	29.4
計		28,996	99.0	31,966	98.2	2,970	10.2
不動産事業		286	1.0	593	1.8	306	107.1
合計		29,282	100	32,559	100	3,276	11.2

(2) 受注状況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	25,944	75.8	22,720	72.3	△3,224	△12.4
	土木	6,871	20.1	7,158	22.8	287	4.2
	電気	1,419	4.1	1,548	4.9	129	9.1
合計		34,235	100	31,427	100	△2,807	△8.2
繰越工事高	建築	28,616	82.8	24,795	81.7	△3,821	△13.4
	土木	4,965	14.4	4,525	14.9	△439	△8.8
	電気	983	2.8	1,026	3.4	42	4.4
合計		34,565	100	30,347	100	△4,218	△12.2

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。